

平成 2 1 年度

財 務 諸 表

自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 名古屋工業大学

第 6 期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400	
建物	19,218,370		
減価償却累計額	4,831,710		14,386,660
構築物	619,679		
減価償却累計額	338,032		281,646
機械装置	128,332		
減価償却累計額	89,454		38,878
工具器具備品	6,342,622		
減価償却累計額	3,432,286		2,910,336
図書			3,754,086
美術品・收藏品			49,800
船舶	17,300		
減価償却累計額	10,723		6,577
車両運搬具	5,043		
減価償却累計額	4,576		466
建設仮勘定			107,583
有形固定資産合計			36,438,435

2 無形固定資産

特許権		1,204	
ソフトウェア		12,086	
電話加入権		949	
特許権仮勘定		57,667	
無形固定資産合計			71,908

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,505,206	
預託金		26	
投資その他の資産合計			1,505,233

固定資産合計

38,015,576

II 流動資産

現金及び預金		2,408,588	
未収学生納付金収入		39,762	
有価証券		200,000	
たな卸資産		3,798	
未収消費税等		3,986	
その他の流動資産		121,190	

流動資産合計

2,777,325

資産合計

40,792,901

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,022,270		
資産見返補助金等	447,381		
資産見返寄附金	513,915		
資産見返物品受贈額	3,589,557		
建設仮勘定見返施設費	107,583	5,680,708	
長期寄附金債務		1,505,206	
長期リース債務		109,076	
その他固定負債		19,315	
固定負債合計			7,314,307

II 流動負債

預り補助金等		28,526	
寄附金債務		486,844	
前受受託研究費等		200,081	
前受金		432,323	
預り金		94,115	
未払金	1,533,940		
リース債務		116,917	
前受収益		3,746	
未払費用		1,490	
賞与引当金		1,298	
流動負債合計			2,899,282
負債合計			10,213,590

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589		
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	7,091,114		
損益外減価償却累計額(一)	△5,640,832		
資本剰余金合計			1,450,282

III 利益剰余金

積立金	104,054		
当期未処分利益	448,385		
(うち当期総利益)	448,385)		
利益剰余金合計			552,439

純資産合計

負債純資産合計

30,579,311

40,792,901

損 益 計 算 書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	874,571		
研究経費	1,561,221		
教育研究支援経費	381,583		
受託研究費	1,183,449		
受託事業費	101,460		
役員人件費	64,899		
教員人件費	4,300,052		
職員人件費	1,916,318	10,383,556	
一般管理費			667,036
財務費用			
支払利息	3,852	3,852	
経常費用合計			11,054,445
経常収益			
運営費交付金収益		4,910,067	
授業料収益		2,711,696	
入学金収益		469,558	
検定料収益		97,199	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	52,274		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,268,093	1,320,368	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	41,304		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	66,804	108,109	
寄附金収益		289,709	
施設費収益		103,372	
補助金等収益		412,272	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	156,505		
資産見返寄附金戻入	172,988		
資産見返補助金等戻入	11,942		
資産見返物品受贈額戻入	17,689	359,126	
財務収益			
受取利息	4,576		
有価証券利息	783		
為替差益	22	5,382	
雑益			
財産貸付料収入	59,984		
研究関連収入	119,760		
手数料収入	10,700		
その他の雑益	95,033	285,478	
経常収益合計			11,072,341
経常利益			17,896
臨時損失			
固定資産除却損		8,786	8,786
臨時利益			
運営費交付金収益		359,549	
資産見返運営費交付金等戻入		4,592	
資産見返寄附金戻入		4,193	
資産見返物品受贈額戻入		0	368,335
当期純利益			377,445
目的積立金取崩額			70,939
当期総利益			448,385

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,806,948	
人件費支出	△ 6,500,396	
その他の業務支出	△ 698,553	
運営費交付金収入	4,818,764	
授業料収入	2,880,400	
入学金収入	460,393	
検定料収入	97,199	
受託研究等収入	1,330,461	
受託事業等収入	103,647	
補助金等収入	900,060	
寄附金収入	244,256	
財産の賃貸等による収入	59,880	
その他の業務収入	233,594	
預り科学研究費補助金等の増加	235	
預り金の減少	△ 10,898	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,096	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,000,000	
定期預金の払戻による収入	6,300,000	
有価証券の取得による支出	△ 1,600,000	
有価証券の売却による収入	1,600,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,745,247	
投資有価証券の取得による支出	△ 605,737	
施設費による収入	1,137,688	
施設費の精算による返還金の支出	△ 101,752	
小計	△ 1,015,047	
利息及び配当金の受取額	5,489	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009,558	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 163,379	
小計	△ 163,379	
利息の支払額	△ 4,035	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,415	
IV 資金減少額	△ 64,876	
V 資金期首残高	2,473,464	
VI 資金期末残高	2,408,588	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		448,385,040
当期総利益	448,385,040	
II 利益処分量		
積立金		<u>448,385,040</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,383,556	
一般管理費	667,036	
財務費用	3,852	
臨時損失	8,786	11,063,231

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,711,696	
入学金収益	△ 469,558	
検定料収益	△ 97,199	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 52,274	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,268,093	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 41,304	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 66,804	
寄附金収益	△ 289,709	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 108,149	
資産見返寄附金戻入	△ 172,988	
財務収益	△ 5,382	
財産貸付料収入	△ 59,984	
手数料収入	△ 10,700	
その他の雑益	△ 95,033	
臨時利益	△ 8,786	△ 5,457,665

業務費用合計 5,605,565

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	951,061	
損益外固定資産除却相当額	75,604	1,026,665

III 引当外賞与増加見積額

△ 13,452

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 115,086

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	32,712	
政府出資の機会費用	405,651	438,363

VI 国立大学法人等業務実施コスト

6,942,056

<重要な会計方針>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金 の一部	・・・	文部科学省が指定する業務 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、基準第84第1項に基づき、支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.395%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 348,576千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,909,158千円

(3) 減損の認識

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所町字木市29番地 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められた。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復が見込めないため減損の認識を試みたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額はとじていない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,408,588千円

うち、定期預金 ー千円

資金期末残高 2,408,588千円

(2) 重要な非資金取引

① 無償譲与による資産の取得 162,576千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

記載すべき事項なし。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA A格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,705,206千円	1,725,954千円	20,747千円
(2) 現金及び預金	2,408,588千円	2,408,588千円	—
(3) 未払金	(1,533,940千円)	(1,533,940千円)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月1日)を適用している。

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟(52・53号館)改修工事(Ⅲ期)	192,150千円	115,290千円
名古屋工業大学総合研究棟(52・53号館)改修電気設備工事(Ⅲ期)	36,120千円	21,672千円
名古屋工業大学総合研究棟(52・53号館)改修機械設備工事(Ⅲ期)	128,625千円	128,625千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。